

アニュアルレポート 2015

年次報告書

2014.4.1～2015.3.31



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ



代表取締役社長・CEO

寺下 史郎

2015年に入り、当社グループは、我が国の資本市場においてかつてない勢いでの変化の潮流を実感しています。その変化の基軸となるキーワードは「株主」です。ボーダレスに押し寄せる「株主」の力とプレゼンスが、コーポレートガバナンス・コードの導入等の政府の制度改革に呼応し、お客様である日本の中枢の上場企業の資本政策に待ったなしで改革を突き付けている実態に直面しております。当社グループはこうした変化への対応の第一人者として、最先端のインテリジェンス機能をフルに活用し、過去の因習にとらわれない、新しい資本政策のコンサルティング(SR(株主対応)コンサルティング)に成功を収めつつあります。今後はこの唯一無二のSRコンサルティングを柱に、コンサルティング、投資銀行、ディスクロージャー、そして証券代行業務を一貫して提供してまいります。これまでの当社株主の皆様のご支援に改めて深く感謝申し上げ、成長速度を一段と高めてまいります。引き続きのご支援を賜りますこと、重ねて御礼申し上げます。

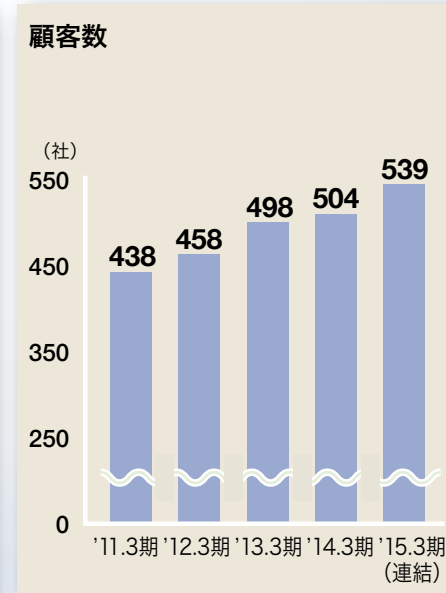
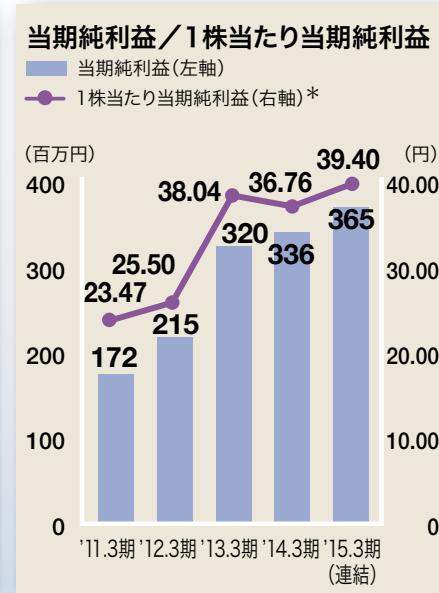
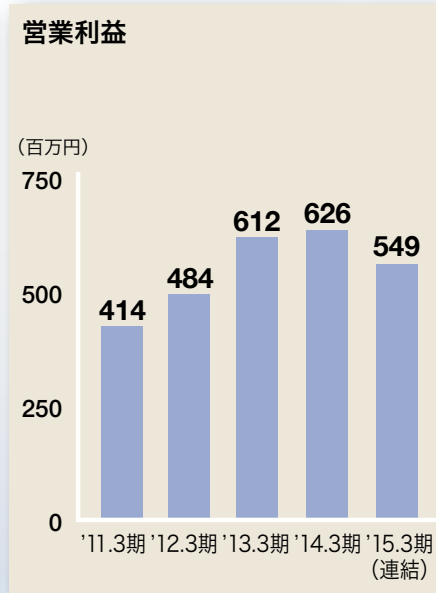
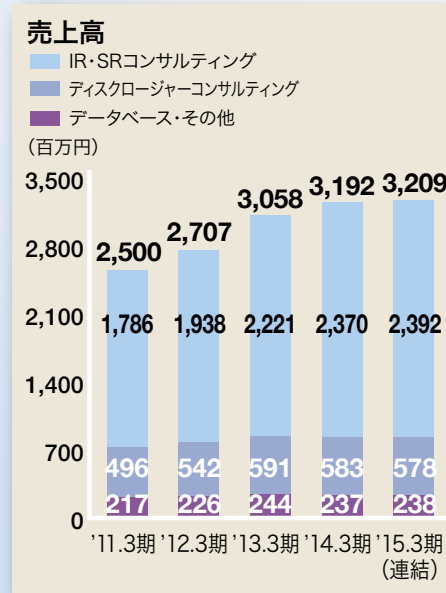
ご報告のポイント

- 1. 売上高、当期純利益は上場以来最高を達成いたしました。
- 2. スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの導入等を背景に、IR・SRコンサルティング業務は順調に推移しています。特にSR業務への関心が高まっています。
- 3. 大型の委任状争奪戦(プロキシ・ファイト)のアドバイザリー業務が大幅に増加いたしました。
- 4. コーポレートガバナンス・コードの導入により、独立性の高い社外取締役の導入支援要請の引き合いが高まってきました。
- 5. 証券代行業務の管理株主数がおかげさまで17万名を突破いたしました。
また、受託決定済みの企業数は36社となりました。
- 6. さらなる経営体制の強化のため、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 7. 今後も株主還元を一層強化し、機動的に実施してまいります。

1. 売上高、当期純利益は上場以来最高を達成いたしました。

大企業向けの実質株主調査等IRコンサルティングは踊り場を迎え、当期は特に時価総額中堅クラスでの受託が順調に伸び、顧客数が530社を超えたものの、全体の売上がけん引する勢いに欠けました。一方、大型の委任状争奪戦の発生や、最大手上場企業がSR部を新設するなど、株主管理業務(SR)に関連するコンサルティングには大きな注目が集まりました。

その結果、2015年3月期における業績は、売上高は前期比0.5%増の3,209百万円、営業利益は前期比12.3%減の549百万円、当期純利益は前期比8.6%増の365百万円となり、売上高と当期純利益は、上場以来最高を達成いたしました。



*2013年11月27日付で実施した株式分割を考慮しております。

注：経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当連結会計年度と、アイ・アール ジャパンの前事業年度を比較した分析となっております。

2. スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの導入等を背景に、IR・SRコンサルティング業務は順調に推移しています。特にSR業務への関心が高まっています。

2015年6月に運用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの導入を要因に、企業に対し株主との建設的な対話を求めるSR（Shareholders Relations）への関心が高まっています。

また最大手上場企業がIR部ではなく、SR部を新設し国内外から極めて高い評価を獲得した事実が上場企業間に伝搬し、SRへの関心が当第4四半期に入り一気に高まりました。SRコンサルティング業務は、当社グループ独自のノウハウが結集されたコア業務として、次期には受託が急速に拡大していくものと考えられます。

1. SR部門の構築

- 目的、所管、業務内容の策定
- SR部業務規程ドラフトの作成

2. 日常業務のアウトソーシング

- 株主との対話のための窓口運用
（外国人機関投資家、国内機関投資家、個人）
- 上記株主への適時開示資料等の配信
- 機関株主のファイリング
（機関投資家の情報収集、データベース構築）

3. 戦略的業務のアウトソーシング

- 機関株主判明調査、議決権賛否
シミュレーションの実施
- エンゲージメント対象先の選出
- エンゲージメントのアレンジメント、同行、
ロードショーへの帯同
- 投資家・株主の声を経営トップにフィードバック
- 資本政策・株主還元策の策定アドバイス
- 議決権行使結果の分析

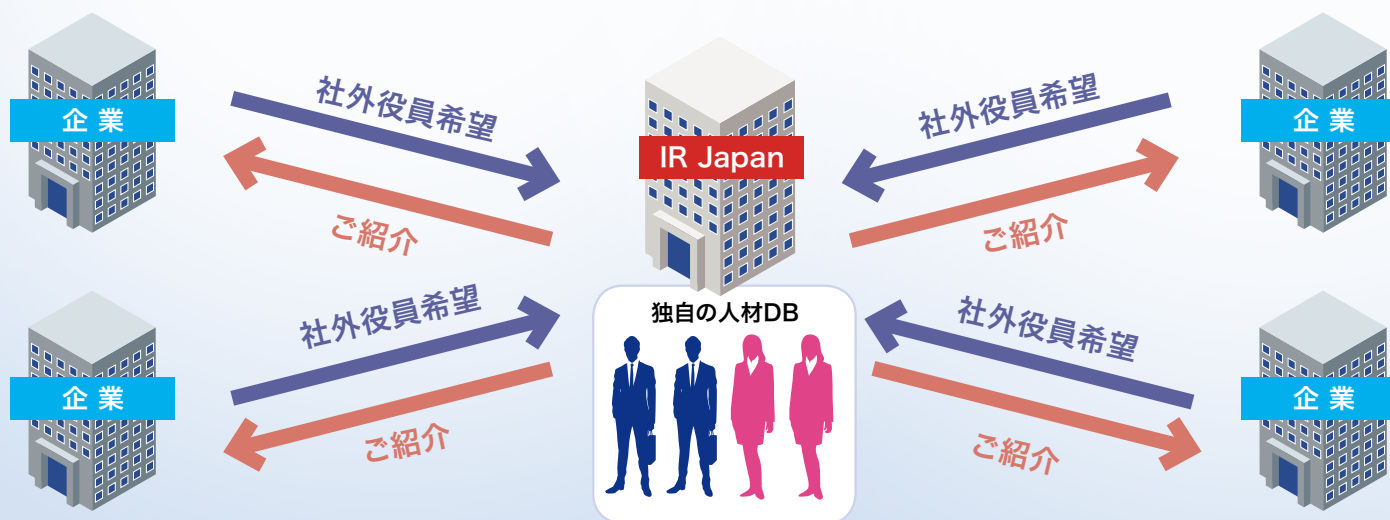
4. システムを活用した 大型SRコンサルティング

3. 大型の委任状争奪戦(プロキシ・ファイト)のアドバイザリー業務が大幅に増加いたしました。

大型案件である委任状争奪戦(プロキシ・ファイト)のアドバイザリー業務は前期比で大幅に増加しております。独立系である当社は、会社側・提案者側のどちらのアドバイザーになることも可能であり、社内の証券代行部門と投資銀行部と連携を取りながら、差別化された高度なアドバイスを提供できることが最大の強みとなっております。

4. コーポレートガバナンス・コードの導入により、独立性の高い社外取締役の導入支援要請の引き合いが高まってきました。

当社の人材バンクは、豊富な知識と経験を備えた人材が登録をしております。その中から、独立性テストを実施し、社外役員を希望する企業のご希望に合った候補者を多角的に審査しております。

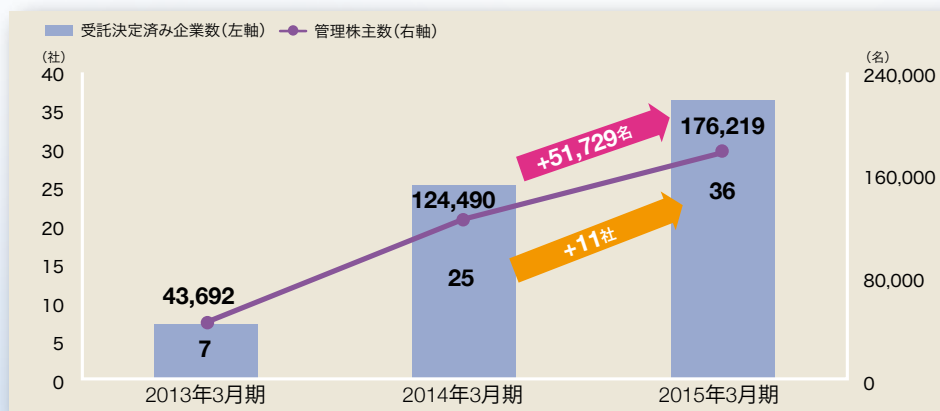


5. 証券代行業務の管理株主数がおかげさまで17万名を突破いたしました。 また、受託決定済みの企業数は36社となりました。

証券代行事業は、新規参入以降の受託実績が評価され、2015年5月12日時点で、管理株主数が176,219名、受託決定済み企業数は36社となりました。

外国人株主が圧倒的なプレゼンスを示し、かつアクティビスト等による敵対的株主提案が増加傾向を示すなか、証券代行機関の役割が大きく変化しつつあります。いままでのシンプルな株主の管理業務から、グローバルを視野に入れたより戦略的かつ効果的な株主の対応を要望する動きが出てきております。当社の証券代行事業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。証券代行事業において40年振りの新規参入にも拘らず、受託実績数において早期に一定の規模に達したことは、意義あることと理解しております。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

管理株主数と受託決定済み 企業数の推移



6. さらなる経営体制強化のため、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は2015年6月24日開催の第1期定時株主総会における承認を経て、「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
取締役・監査等委員	富松 圭介
※社外取締役・監査等委員	木村 紘一郎
※社外取締役・監査等委員	家森 信善

※木村紘一郎、家森信善は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋
常務取締役	青山 幸彦
※社外取締役・監査等委員	稲葉 宏
※社外取締役・監査等委員	山田 太郎
※社外取締役・監査等委員	大西 一史

※稲葉宏、山田太郎、大西一史は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

7. 今後も株主還元を一層強化し、機動的に実施してまいります。

当期の期末配当は1株につき12円といたします。この結果、中間配当金8円と合計した当期の年間配当金は1株につき20円となります。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充ちたいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき8円、期末配当として1株につき12円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	第2四半期末	期末	年間	配当性向
2016年3月期予想(2015年5月15日発表)	8円	12円	20円	—
2015年3月期(実績)	8円	12円	20円	50.8%
2014年3月期(実績)	8円	12円	20円	54.4%
2013年3月期(実績)	4.5円	9.5円	14円	36.8%

注1：当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

注2：2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

ボードメンバーのご紹介(2015年6月24日現在)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2015年3月31日 現在	科目	当期末 2015年3月31日 現在
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,607	買掛金	29
受取手形及び売掛金	607	未払金	335
仕掛品	15	未払費用	19
前払費用	75	未払法人税等	113
繰延税金資産	76	前受金	43
その他	193	預り金	68
流動資産合計	2,575	賞与引当金	67
固定資産		その他	72
有形固定資産		流動負債合計	750
建物附属設備	281	固定負債	
減価償却累計額	△ 78	退職給付に係る負債	2
建物附属設備(純額)	203	役員退職慰労引当金	124
工具、器具及び備品	205	固定負債合計	127
減価償却累計額	△ 65	負債合計	877
工具、器具及び備品(純額)	140		
有形固定資産合計	343		
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	440	株主資本	
その他	18	資本金	795
無形固定資産合計	459	資本剰余金	784
投資その他の資産		利益剰余金	1,273
投資有価証券	45	自己株式	△ 0
敷金及び保証金	238	株主資本合計	2,854
繰延税金資産	44	その他の包括利益累計額	
その他	19	その他有価証券評価差額金	△ 0
貸倒引当金	△ 1	その他の包括利益累計額合計	△ 0
投資その他の資産合計	347	純資産合計	2,853
固定資産合計	1,149	負債純資産合計	3,730
繰延資産			
創立費	5		
繰延資産合計	5		
資産合計	3,730		

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自2014年4月 1日 至2015年3月31日
売上高	3,209
売上原価	1,190
売上総利益	2,018
販売費及び一般管理費	1,469
営業利益	549
営業外収益	
受取利息	0
未払配当金除斥益	0
その他	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
手形売却損	0
創立費償却	0
営業外費用合計	0
経常利益	551
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
税金等調整前当期純利益	558
法人税、住民税及び事業税	210
法人税等調整額	△ 17
法人税等合計	192
少数株主損益調整前当期純利益	365
当期純利益	365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自2014年4月 1日 至2015年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	365
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 0
その他の包括利益合計	△ 0
包括利益	364
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	364
少数株主に係る包括利益	—

株式の状況 2015年3月31日現在

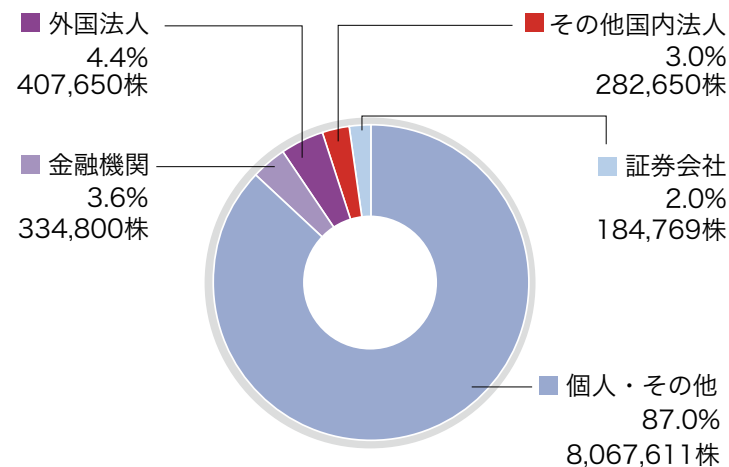
● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,277,555株（自己株式75株を含む）
株主数	2,397名

● 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
寺下 史郎	5,797,000	62.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	233,050	2.51
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	171,000	1.84
日本証券金融株式会社	137,600	1.48
富松 圭介	131,700	1.41
MLI EFG NON TREATY CUSTODY ACCOUNT	96,100	1.03
アセットマネージメント株式会社	95,000	1.02
稲葉 宏	57,900	0.62
皆川 裕	55,900	0.60

● 所有者別株式分布状況



注：自己株式(75株)は含まず

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)	株式会社アイ・アール ジャパン
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	7億9,580万3千円(2015年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2015年7月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アールジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

